

大川地区における新規就農者の経営安定に向けた支援

■ さぬき市、東かがわ市新規就農者 ■

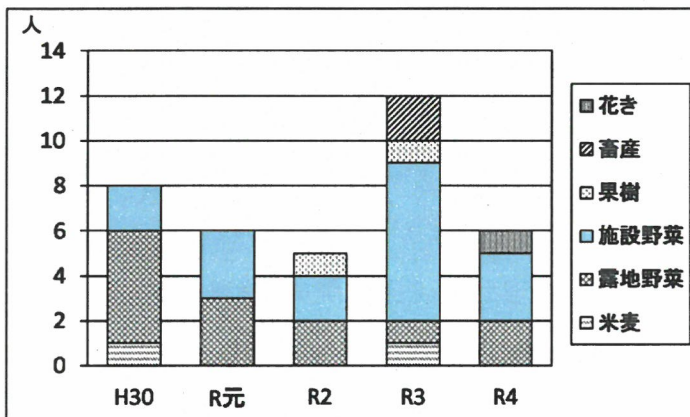
(東讃農業改良普及センター 奥田靖子)

●対象の概要

東讃管内の新規就農者は、平成30年度から令和4年度までの5年間、年約45名で推移しており、そのうち、雇用就農が全体の過半数を占めている。

また、帰農就農や新規参入による新規就農者も多く、その形態が多様化しているため、就農相談開始から就農に至るまでの経過が人によってさまざまである。

大川地区では、年度により新規就農者数は増減するものの、年平均7名が就農しており、露地野菜や施設野菜での就農が多い傾向にある。



図一 大川地区の新規就農者(雇用就農を除く)

●課題を取り上げた理由

基幹的農業従事者の減少や高齢化等により農業の担い手不足は深刻になっており、新規就農者の確保・育成が急務である。また、就農後、早期に経営安定させ定着化を図るためには、新規就農者が地域へ溶け込めるよう、関係機関をはじめ、先輩農業者からの支援が必要である。

●普及活動の経過

1 関係機関との連携による就農相談の実施

普及センター、市、農地機構及び農業委員会をメンバーとしたサポートチームを設置し、就農相談を行った。

2 就農定着に向けた支援

就農後は、栽培技術の向上や資金の確保など経営の早期安定化に向けて栽培担当と担い手担当とが連携を密にしながら支援を行った。

また、定期的にサポートチームで新規就農者を訪問し、問題点の聞き取りなどを行うとともに、助言や指導を行った。



サポートチームによる新規就農者への支援

3 先輩農業者による新規就農者への支援

地区の模範となる先輩農業者である大川農業士会と連携して、7月に農業士と新規就農者(就農希望者含む)との意見交換、11月には農業士が新規就農者のほ場に出向き助言を行うサポート支援(ステップアップセミナー)や、新規就農者が農業士の経営を学ぶ研修会を開催し、新規就農者の栽培技術向上と経営安定の支援を行った。



農業士と新規就農者等との意見交換会

4 各種研修会、相談会等への誘導

普及センターが主催する新規就農者向けの研修会「ステップアップセミナー」やGAP研修会のほか、税理士などの専門家による相談会などの開催について情報提供を行い、スキルアップや経営改善に向けて参加を促した。



ステップアップセミナーで先輩農業者の経営について学ぶ

●普及活動の成果

1 関係機関との連携による就農相談の実施

就農希望者の情報を就農希望地の市役所と普及センターで情報共有することで、就農相談が円滑に実施できた。また、就農相談時に農業委員会や農地機構農地集積専門員も同席することで、就農希望者の希望する農地の貸借についても併せて検討することができた。

2 就農定着に向けた支援

就農後の栽培や経営の状況を確認するため、8月と2月の年2回、市担当者や普及センターの栽培担当及び担い手担当が現地に出向き、就農当初に立てた目標の進捗状況や、問題点などについて聞き取りするとともにほ場の状況を確認しながら、栽培に関する助言を行った。

それを踏まえ、さらに所内でも栽培担当と担い手担当が連携して、定期的な巡回指導を行うなど新規就農者のフォローアップを行うことができた。

また、さぬき市では、10月に新規就農者が上半期の状況を振り返るとともに、下半期に向けた栽培の目標などを関係機関で構成するサポートチームで検討を行い、目標達成に向けた方向性について新規就農者自身が考えるよい機会となった。

3 先輩農業者による新規就農者への支援

7月に「明日を担う農業者等との意見交換会」を開催し、新規就農者(就農希望者含む)と農業

士が意見交換を行いながら交流を深めるよい機会となった。2年ぶりに開催した交換会では、新規就農者と農業士の交流が十分に図られた。

また、11月の新規就農者が農業士の経営を学ぶ研修会では、農業士のほ場を訪問し、経営について農業士から直接話を聞くことで新規就農者が自分の経営について考えるよい機会となった。

4 各種研修会、相談会等への誘導

新規就農者が研修会へ参加することにより、自らが自身の課題を見つけることができ、今後の営農活動における問題解決のきっかけとなったと考えられる。

また、就農後、新規就農者が抱える様々な課題に対して税理士や社会保険労務士などの専門家へ相談することで、課題解決の糸口となり、新規就農者から認定農業者への移行など、次のステップに向けた動きにつながった。



税理士から税務に関する指導を受ける

●今後の普及活動の課題

新規就農者が、就農相談開始から就農して経営が安定するまで一貫した支援を行う必要がある。そのためには、就農地の市町やJA、普及センターなどの関係機関が連携し情報共有を図ることが重要である。

また、新規就農者が速やかに地域へ定着できるよう、先輩農業者からの支援を受けられる仕組みづくりとして、新規就農者育成総合対策等の現地確認における農業士の活用や、様々な就農相談に対応できる体制づくりなど、地域における新規就農者に対するサポート体制を強化していく必要がある。